



お取引様各位

2023年7月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 245

マレーシア

AA) トピックス：

マレーシア医療協会（MMA）は7月19日、マレーシア人の糖分過剰摂取の措置として食糧・飲料メーカーが低糖質の製品の生産奨励を検討するように政府に求めた。

マレーシアでは2019年から砂糖税が導入され、砂糖に含まれている食品や飲料に課されている。しかし、MMAのムルガ・ラジ会長は、「砂糖税を引き上げるより砂糖の消費量を減らすことが効果的だろう」と説明した。

2020年の国連食糧農業機関の報告では、マレーシア人の年間砂糖消費量は平均41.6キロ。ちなみに日本人は平均16.2kgである。また、世界保健機関（WHO）が推奨する18kgの2倍以上に達している。そして、2019年の全国健康調査では、マレーシア人の18.3%にあたる390万人が糖尿病を患っている。糖分の過剰摂取によるもので、多くの人は日常的に摂っている砂糖の量に気付いていないと同会長は指摘した。さらに「砂糖税を引き上げたところで、習慣を変えるには不十分だ」とも話した。その上で、低糖質食品の生産への奨励金や税還付、より効果的な公衆衛生キャンペーンも考慮する必要があるだろうと述べた。同会長はさらに、レストランやカフェ、屋台で糖分やカロリーの摂取量を把握できるように栄養成分もメニューに表示すべきだとも主張している。

一方、マレーシア消費者運動組織のスクダブ・シン事務局長は「砂糖税が導入されたとしても、砂糖は価格統制がされており、最も安価な商品のひとつになっている」と指摘。このため、砂糖税を引き上げたとしても意味がないとも述べ、上限価格を引き上げれば消費量は減っていくだろうとの見通しも示した。

過去にマレーシアへ訪れた人は感じている方も多いと思うが、マレーシアの食品は総じて甘い。コーヒーショップでも砂糖入りは基本で、ブラックコーヒーにも基本は砂糖が入っている。筆者も以前はコーヒー牛乳が好きで一日1リットルは飲んでいたが、やめてから5kgほど痩せた経験を持つ。健康のためにも甘いものは程々にしたいものである。

BB) 木材状況 :

今月、サラワクの大手シッパーが来日した。いつもの表敬訪問という形であった。当方としてもそれほどのオーダーを入れているわけでもなく、情報交換を行うのみとなったが、今後の方向性を確認する意味合いもあったのだろう。旧知の間柄でもあるので、オーダーを入れられていない状況に歯がゆさを覚えた。6月のマレーシアからの輸入量は、37,079m³とまだ低い水準である。国内での港頭在庫は減少しているが引き合いはそれほど多くはない。円安為替の要因もあるが、現地価格は下げ止まりであるので、ここら辺がひとつのターニングポイントといえるのではないのだろうか？ 買うのか買わないのか？ 判断が難しい局面だ。

インドネシア

7月の現地契約価格は6月横ばいで決着しており、この3-4か月は膠着状態になっている。新規契約量は5-6月こそ低迷したが、7月は少し回復した。ただ理由は一時的な円高によるもので、145円が139円になったタイミングで、ここぞとばかりに契約数量が伸びたに過ぎない。特に比較的売りやすいとされるG2以下のグレードのアイテムを、現地ストックから必要分を確保した格好だ。G1の生産量が少ないことから、必然的にG2以下のグレードのストックが出てこなくなっており、欲しいアイテムのストックが無くなっている事態に陥っている。

足元の入荷量の減少は続いており、輸入通関の合板類の入荷量だが、2023年1-6月の合計数量は296,127m³（月平均49,355m³）であった。前年同期では471,731m³（月平均78,622m³）だったので、実に4割近く減ったことになる。当面の港頭在庫は低水準で、いざ探しても見つからない欠品アイテムもあることから、価格相場は安定したものになると予想される。

インドネシア合板の入荷数量は減っているものの、薄物2.4mmの貼り加工を中心に確固とした需要は根強いものがあり、さらに数量が減ることは考えづらく、ここが数量面での底であると感じている。

ところで、インドネシアは観光業が盛んで、重要な産業のひとつである。コロナで一時は壊滅的なダメージを受けたが、2023年に入り急激に回復している。特に人気のバリ島には比較的予算が安く訪れる事ができることから、今や観光客が殺到している。日本からの観光客をみても、グアムは韓国人や中国人が増えて旅行費用が高くなり行きづらくなっているの対し、バリ島はまだ比較的安く訪れることができるので、日本人にとっては人気の観光スポットになっている。またバリ島には数多くのLCCが就航していることも、日本人の夏休みの家族旅行で手に届くレベルとなっていることにつながり、それが追い風になっていると推測する。

中国

5月以降、6月、7月と、中国から木材関連企業数社の経営者達が来日した。8月もまた、どこかの企業家が来日するという話を聞いている。中国側から売り込みメールも増えてきており、現地側の切迫した様子を感じる次第である。

一度中国の商品から離れた人は、私も含めて中国産品に回帰しようという意識がなかなか持てないものだが、これを機に、品質向上と品質安定さえ見極めることができればという条件付きで、現状の価格面の有効性を思うと、決して悪い話ではないと思っている。

ただし、生産工場が変わるか、経営者が変わらない限りは、また同じ事を繰り返す可能性が高い為、中国産への回帰を検討している人がいれば、この点だけ注意して進めていって貰いたいところである。再度述べさせて頂く。現在の中国産品は安く購入できる。

ウクライナとロシアの戦争により、ロシアから欧州諸国への天然ガスの供給が止まった。欧州諸国がロシアの天然ガスの恩恵をここまで受けていたのかという事を改めて知ることになった。一部の欧州諸国においてロシアからの天然ガス供給は継続しているようだが、天然ガスの供給を止められた国々は、そのエネルギー源を既存の火力発電所と原子力発電所を再稼働させる事で、その場を凌いでいるという。結果として、欧州だけの問題ではないにせよ、石炭需要はこれまでにないブームを迎えてるようだ。NGO 団体から化石大賞を受賞した我が国だが、これにより「堂々と」顔を上げることができるようになった。

直近で、天然ガスの供給が途絶えた先進欧州諸国は、さすがにすぐには、太陽光発電や風力発電のような再生可能エネルギーに頼る供給だけでは、需要を賄うことができず、その為の措置であると淡々と述べる。この一局面だけの話を聞いてしまうと、欧州から始まった環境云々の綺麗話も、何だか胡散臭くなってくる。戦争が始まれば、環境はとりあえず後回しのようである。

戦争や、発電所や、パイプラインや、貿易云々といった、人間主導で担われる産業に対しては、何かの拍子で誰かが勝手に一時停止ボタンを押して、一旦物事を停止させる事が出来るらしい。しかし、地球温暖化対策問題というものは、同じようにボタンひとつで一時停止は出来ないという事は誰にでも理解できているはずである。またしても我々人類というものは、大事なところで道を誤ってしまったのかもしれない。今回の天然ガス供給問題を機に、欧州では天然ガスに対して一国メジャー供給体制を見直し、あらゆるリスクに備えて、再度、多角的に供給網を構築していく事に注力しているという。また、今後の主力エネルギー源として台頭してきている太陽光発電と風力発電においては、その太陽光発電に使用されるパネルと、風力発電に必要とされるレアアースの主力供給元が中国であるという事が、次なるリスクとして挙げられているようだ。そのため、それぞれの素材生産国のリスク分散もさることながら、素材そのものをリスク国に頼らずに進められる新たな素材製品等々の開発にも着手しているようである。

この産地情報でも何度か触れさせて頂いたが、ウクライナロシア間の戦争において、中国はいつでも冷静な対応をしているように映っている。今回の戦争により、ウクライナへの支援総額が各国間で高まる中で、発展途上国間ではそれを良しとしない風潮がある事を、我々は認識しておかなければならない。戦争支援に対しては、先進各国は資金を惜しみなく費やすのに対し、人道支援や災害支援に対しては、この戦争支援に比べれば財布のひもが固いとみられがちである。その考えは、ある意味正しいように思える。約1年前、パキスタンで大洪水により、国土の3分の1が浸水したというニュースが話題となった。日本でも当然大きなニュースになったのだが、その後は完全に音沙汰がなくなってしまった。今でもインフラ

整備で支援が必要とされている状況においても、我々を含めた先進各国と呼ばれる国々は、ウクライナへの支援を優先し、その金額もパキスタンへの支援に比べれば、遥かに大きい金額となっている。ウクライナもパキスタンも、私の目から見て、やはり地理的にも意識的にも遠い地である事は事実である。いわゆる海の向こうの話という感情は正直拭いきれない。しかし、同時に問題が起きているこの二国を取り上げた時に、支援すべきは戦争か、それとも災害かを比べれば、一目瞭然ではないだろうか。

中国はこの辺がしたたかである。インドとの政治的関係もある中で、きっとパキスタンに多額の支援を行っていることだろう。それがニュースとして我々に伝わってくる内容は、西側諸国的な債務の罣みみたいな話題となって屈折して情報がくるので、これまた困ったものである。

また、今回のウクライナ戦争による各国の支援に対して、発展途上国側の白けた目を巧みに盗み取り、アフリカ諸国等々への支援を増大させている事だろう。

太陽光パネルや、レアアースにおいて、欧州をはじめとして、先進各国がリスクヘッジという名において、中国回避を始める。その結果、中国が現在の供給網を失う。ところが一方で、中国はこれから人口ボーナスを迎える国々に対して、今から布石を打っている。結果として、各国からいじめられる中国像というものしか我々には情報としておりにこないが、表向きには見えない部分で着々と行動している中国の動きは、真似すべき点が結構あるような気もしている。

与えられた情報だけを鵜呑みにして、中国人がどうこうという視点だけではなく、物事をもう少しだけ客観的に見ていく多角的視野が、私にはまだまだ欠けているようである。

ベトナム

合板 LVL の各国向けの需要が低迷する中においても、再生エネルギー資源として活用されているペレット・チップ材における各国からの需要が旺盛なため、ベトナムの丸太は、比較的高値維持で取引されている状況にある。

ただ、丸太業者（山元、山持ち）においては、合板 LVL 用材としての丸太販売の方がチップ用材に比べれば高値で取引されるため、本来であれば、合板 LVL 需要が回帰する事を願っているのが本音のようである。

チップ用材の場合、細い径の丸太でも、太い径の丸太であっても、トン当たり同価格にて取引されるため、丸太の販売をやや絞っている山持ちがいるという話も聞き及んでいる。この動きが今後顕著になった場合、丸太の出材が減っていく可能性があるため、丸太価格は現行に比べてジリジリ上がっていくものと予想できる。現段階において、ベトナムの各山林所有者にとっては辛抱の時を迎えているようだが、山持ちが今後のリスク回避に向けた動きとして、育苗樹種の幅広い事業展開を企てる経営者も出始めてきているようだ。このような動きが、数年後の伐期に向けて我々の業界にとって良い方向に向かう事を期待したい。

ベトナムの電力エネルギーの主体は火力発電である（約 6 割）。しかし、ベトナムの北部においては、水源の豊富さを利用した水力発電が比較的多い。今年は北部山間部における雨量が、平年に比べて乏しく、ダム湖の水量がまとまらず、北部の各地域では、例年以上の計画停電が実施されている。このために、停電

を余儀なくされた地域においては、この熱波の続く夏場において、厳しい生活を強いられているという話を各地で聞いた。計画停電を迎えた地域では、その対象となっていない公共施設に大量の人々が押し寄せ、意味もなく施設内で過ごしている人々を映した画像がベトナム滞在中に多く目に入ってきた。

ベトナムでは、今後の中間層人口の増大に伴い、さらなる電力不足が深刻となり、年々増していく電力需要の伸びに対して、早期の電源開発と送電網の整備が急務となっているようだ。電源開発に対しては、世界の環境問題に足並みをそろえるべく、太陽光発電と風力発電の整備に力を入れている一方で、バイオマス発電の開発ポテンシャルが高い事も見逃せないところである。特に木材から生み出されるチップや、ベトナムの得意分野である農業から生み出される副産物を利用した木質ペレットを用いたバイオマス発電用燃料の供給は、今後ますます注目を集める分野となる。

ベトナムは、米の生産量においては中国を凌ぐ事はできないが、輸出量としてはインドに次いで、2位もしくは3位をタイと争っている。また、コーヒー輸出量においてもブラジルに次いで世界2位である。さらに、輸出金額としてそれほど大きくはないが、カシューナッツにおいては、20年連続で世界一の輸出量を維持している。

ベトナムの国策として今後も伸長していく木材と、農業分野から生み出される副産物によって、今後はバイオマス発電に対し、ベトナム政府はますます注力していくという。数年後のベトナムにおける国内の木材産出量と消費量、そして我々日本がベトナムに求める木材の在り方を見誤る事のないように、今後ともの準備を進めていきたいものである。

ロシア関係

AA) トピックス (「メディアリテラシーと停戦」):

「プーチンの料理人」プリゴジン氏の率いる民間軍事会社「ワグネル」の反乱は鎮圧されたが、その動機が明らかになるにつれ、一枚岩であるべきロシア軍内において不穏な権力闘争が存在し、さまざまな不満が充満していたことが分かった。これと同様の事象が今後他の組織でも相次いで起こると、政権基盤に多大な影響を及ぼすことは必至で、いずれ「核の管理」という重大な問題にも連鎖していく。

これまで何度となく言及してきたが、日本を含めた欧米メディアによるロシアのウクライナ侵攻にかかる報道について考えてみたいと思う。日本のメディアが報じるニュースは、その大半が米国のABCやCNN、英国のBBCといった欧米メディアを出所とした二次情報による。ならば一次情報をどのような組織が発信しているのかといえば、日本でもニュースを注意してみていると分かるが、米国の戦争研究所 (ISW = Institute for the Study of War =) と英国の国防省である。ISWとは何か? イラク戦争に米国を進ませる原動力となった新しい保守主義、いわゆるネオコンの影響を受けたシンクタンクである。ネオコンには極左から極右に転じた人も多く、その中心にはユダヤ系論者がおり、力の信奉者であることが知られている。このISWは2007年にキンバリー・ケーガン女史によって設立された。因みに彼女の縁戚関係にある人物として、米国国務省次官であるビクトリア・ヌーランド女史がいる。ISWの運営資金は、防衛産業などからの寄付によって賄われているらしい。そのため、果たしてこのシンクタンクが厳正中立な情報を世に送り出しているのだろうかという疑問を抱く私がいる。

ISW は今回のウクライナ・ケースのような国際紛争への米国の関与を増やすことに利があり、それが武器製造や供与といった資金提供者の利益と一致する傾向は無視できないと考えてしまう。この ISW による情報を鵜呑みにして、連日のごとく公共の電波や紙面、ネットで報道し続けることが妥当であるわけがない。この一次情報が二次に転用される。米国のプロパガンダに利用され流布されている現状を、押さえておくことは重要である。私たちは二次大戦時における大本営発表のさまざまな情報を垂れ流し、日本全体を戦禍に巻き込んでいった当時のメディアの責任を歴史の中で学んできたはずだ。だが、結果的にその経験を生かすこともなく、自らの取材活動による情報入手が容易ではないことはさておいても、極端にいうと欧米メディアで報じられる情報とは異なるロシアや中国発信の情報を検証することを怠った。これらの役割を果たすのも彼らの大切な責務であるはずなのに・・・。

基本的には西側メディアやウクライナの発信する情報の方がロシアの官製メディアのそれよりも、まともで信頼に足ると思っているが、メディアの役割には「同時期に別のニュースソース」をもみていくことが必要だ。そうすることによって、より正しい情報を手で得ると考えている。

転じて米国側からみたロシアのウクライナ侵攻について考えてみる。米国は、直接ウクライナの戦域へひとりの兵士も送ることなく、離れたところから戦争を「管理」している。そしてロシアという軍事大国をここぞとばかり弱体化させようとしている。一方の覇権国家で最大の敵対国である中国にその全神経を集中するため、ロシアをこの際「無力化」したいとの強い意思が米国にある。この国家戦略において、米国は莫大な戦費を投じ、ウクライナへの軍事支援を継続している。これについては既に再三報じられているように（米国の中間選挙前）、米国内でも疑問の声が上がっている。共和党の下院トップであるマッカーシー院内総務は、「ウクライナに白紙手形を切らない」と発言した。その発言の片方には、戦争が長期化すればするほど、笑いの止まらない米国の軍産複合体が存在している。いわば戦争特需である。これに関わっているのが、ISW。陰謀論が囁かれるのはこのせいだ。米国全体を覆うリセッションに対し、彼らの業界は暴利を貪っている。弾薬などは、一定期間が過ぎると「消費期限切れ」で廃棄せざるを得ないので、降って沸いたような遠方の戦争によってその在庫が一掃されている。また新しい兵器にとっては格好の実験場が準備された。さらに型落ちの兵器、つまり「中古品」も一気に消費される。

最近のこと、米国はウクライナにクラスター爆弾を供与することを正式に発表した。弾薬が不足しているウクライナに対して、ロシアに対抗するためにそれを補完するというもの。ロシアはウクライナに不発弾率 40%のクラスター爆弾を現実使用していることもその供与に踏み切った理由だ。ロシアもウクライナも米国もこの爆弾の禁止条約に参加していない。地雷と同様に広範囲に散らばる無差別兵器というたちの悪いもので、犠牲者の 98%が民間人とのデータもある。不発弾率の高さも大問題である。

また、この戦争によって、中国による「台湾有事」が真しやかに話題に上り、日本政府は防衛費を対 GDP 比 2%に高めることを決め、敵基地を攻撃する能力の中心に米国製のトマホーク巡航ミサイル 400 基をも調達することになった。防衛費を高めるといっても、その大半を占めるのは人件費。その人件費の引き上げは容易ではないので、必然的に米国から多くショッピングすることになる。

現政権の掲げる経済安全保障政策に資金を投じるのならまだしも、かような戦略なき防衛費の膨張の様相を呈する軍事的安全保障に対して、私たちは「No」を突き付け、広く訴えるべきだろう。日本のメディアも ISW をはじめとする偏った一次情報の引用について疑問を呈し、自前で情報収集し論じることが求められるのではないか。

さてこの戦争はいつ終息するのだろうか。侵攻数カ月後、ロシアとウクライナが停戦のために掲げていた条件は、時が経つにつれて次第に双方が停戦条件のハードルを上げているため、終わりの兆しが見出せない状況が続いている。この戦闘が米国流のグローバルスタンダードの押し付けの縮図であることが、米国にさまざまな面で共感することのできない諸国によって明らかになった今、袋小路に入ってしまったようにみえる。

西側の論理では、「世界秩序全体の地殻変動が起こりつつある情勢において、民主主義を放擲し無謀な戦争に走ったロシアが孤立を深めている」ということになるのだろう。どの国にも伝統的な価値観が存在している。ロシアにはロシアの、中国には中国の……。これらの価値観はそれぞれで、決して誰かに押し付けられる類のものではない。そもそもロシアや中国は、自分たちは欧米とは違うと言い続けてきた。にもかかわらず、西側諸国は民主主義の「御旗」を掲げ、あくまでも自分たちの価値観をまるで普遍的なものだとして押し付けようとした。それが露骨に強烈に迫ってきたとき、異なる価値観を有する国は牙をむく。かつての日本もそうだった。

毎年、米国の科学雑誌が発表している「終末時計」の針が、今年初めに遂に人類史滅亡まで残り 90 秒を指したという。その根拠となっているのは、ウクライナの戦域で核兵器が実際に使用される恐れがあるからだ。いくら何でもプーチンが核のボタンに手をかけるような悪夢には至らないだろうという根拠のない楽観論にすがってはならない。現実の国際政局をみると、その恐れは十分にある。核戦争を回避する方策を人類の叡智によって講じなければならない。G7 広島サミットで各国の首脳が示した「空論」から、より現実性の高い具体的な論考が進められなければならない。「あつてはならない」、だから「ないだろう」ではない。作家の半藤一利さんは、「起きて困ることは起きないのではないか」→「起きないに違いない」→「絶対に起きない」と日本人は思い込むくせがあると指摘した（著書「今、日本人に知ってもらいたいこと」より）。ビジネスの世界でもよくいわれるように、最悪の事態をシュミレーションしたリスク管理が求められる。

先に述べた戦争終結の条件のハードルについて少し掘り下げてみる。米国はロシアのウクライナ侵攻後に、ウクライナが奪われた土地をすべて取り戻すべきだと表明している。ウクライナはそれを受けて、奪われた土地には 2014 年のロシア侵攻によって奪われたクリミア半島や、親口派武装勢力が実効支配しているドンバス地方も含まれると解釈した。だが、当然ながらロシアはそのハードル上げには決して合意しない。侵攻以前からロシアの支配下にあった地域に加え、東部ドネツク、ルハンシク両州の全土、それに南部ザポリージャ、及びヘルソン州を含めた 4 州は譲らないとする。まさに言いたい放題。泥沼の永久戦争……。今のところ米国は、自らが管理する戦争において、ウクライナの戦域には、武器や戦費の供与は行いが、NATO の実戦部隊を投入することは考えていない。これはバイデンのプーチンに対する変わらぬメッセージである。しかし、プーチンが核のボタンに手をかけるとなれば話は別だ。終末時計の針をこれ以上進ませることは、人類にとって決して得策ではなく、誰もがそれをよしとしない。ロシアとウクライナが主張するハードルを下げさせる努力をすること、それが「地球最後の日」を忌避する唯一の方法であることはいうまでもない。

大義があるとしても、ウクライナは、歴史的にも戦略的にも最も重視するクリミア半島（そこには軍港であり商港でもあるセヴァストポリがある）を一時的にあきらめ、ロシアに譲歩することが必要である。ク

リミアに寄せるプーチンの思いは、ウクライナによって爆破されたクリミア半島とロシア・クラスノダール地方のタマン半島を結ぶ「ケルチ海峡大橋」(通称クリミア大橋)を自らがトラックを運転して渡ったことによく表れている。最近もまたウクライナのドローンがクリミア大橋を攻撃し被害が出た。それに対しロシアは報復する。応酬の悲劇。



「クリミア大橋」をデザインしたロシアの切手

これまで再三述べてきたクリミアの歴史はウクライナだけの歴史ではない。領有国は入り組んでいる。クリミア半島の領土問題は、「核戦争」が無事回避された折に改めて国際的枠組みの中で協議すればよい。当然このウクライナの妥協の見返りに、ロシアも「ハードルを下げる」ことに合意しなければならない……。

最後に誤解のないようにいっておくが、当然のことながら今回の戦争で批判されるべきは侵略者ロシアである。だが、ウクライナの無条件勝利の主張に拘泥すればするほど、停戦の機会は今延ばしされ、最悪の事態を引き起こす可能性があることを再び述べておく。ロシアをこの際弱体化させたい米国の思惑と、欧州諸国が「自分たちの庭」に出現した戦場を失くしたいとする思惑は異なっているため、その違いが「人智」に結びつくきっかけにつながり、停戦に至る道筋となるはずだと考えている。

BB) 産地現状 :

6月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約41,700m³と前月比で6,600m³減少した(直近の在庫量は約43,000m³)。

ロシア材の価格の指標となる赤松垂木製品の産地価格は、下がり基調から底値感が生まれてきている。円安に振れたことで日本側は産地に対して下げを求めていた。ロシアルーブルのレートがUS\$1=90ルーブルとここ最近ルーブル安が進んでいることで、為替変動を理由に値下げを求めやすい環境にあった。ロシアのウクライナ侵攻を機に続落したルーブルは(2022年3月にはUS\$1=133ルーブル)、ロシア政府の原油輸出決済をルーブルとするなどの方策が功を奏し、22年6月にはUS\$1=53ルーブルに戻したが、その後は徐々にルーブル安に転じている。しかしながら、現地メーカーは物流費の値上がりを理由に(船運賃や鉄道運賃は米ドル建てで支払いはルーブル)、販価を維持するため、底値から反転させようという思惑がみられる。

産地の丸太事情は、品質面で評価の低い夏伐り丸太は需要停滞と天候不順により、出材量は例年より減少しているときく。冬伐り丸太の製材品在庫が残っているメーカーもあり、丸太不足には陥っていないとみている。

国内市況は弱気の状況が続いている。今年1~6月のロシア製品の入荷量は、約23万m³と前年同期の約48万m³と比べると半減。コロナ明けのイベント開催再開で使用される上級品に品薄感が出ているが、一

般材には流通在庫の過剰感がまだあるようだ。入荷量、及び在庫量は減少しているので、一定の時間を要するだろうが、在庫整理がつけば市況が変化するのではと期待する。その時期は今年後半？
価格、在庫数量云々よりも、これまで再三指摘してきたように、日本市場におけるロシア製品のシェア低下の現実の方が深刻である。供給不安もあるし、価格の上げ下げも激しい。一度国産材や中国産ポプラ LVL の使用に満足してしまったユーザーを取り戻すことは非常に難しい。ロシア製品使用のメリットが日増しに小さくなってしまったと感じている。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

6月積み対日向け NZ 産ラジアタ松丸太価格は、5月積みより \$10 ほど値下がりとなった模様だ。その要因のひとつがフレートの下落。バンカーオイル価格の低下が影響しているという（最近のバンカーオイル価格は高騰しているが）。中国向け丸太価格が春以降段階的に下がっていたため、木代金自体も若干下がったときく。ただ、円安傾向が継続していることから、日本向けの輸入コストは膨らみ、産地価格の値下がりが相殺される可能性はある。

今後の丸太価格だが、对中国向けの7月積み価格が前回比で \$10 程度値上がりしたようなので、産地側の日本向けの提案も値上げとなる公算が大きいときく。フレート動向にも懸念がある。NZ は現在冬季にあたり、伐採はこれまでより減少するため、需給の引き締まりが進むものとみられる。

日本市場の梱包需要は、輸出の停滞が長期化していることから、荷動きは鈍い。通常であれば徐々に盛り上がってくる時期であるが、受注はあまり芳しくない状況にあるときく。NZ ラジアタ松から国産杉材への転換が急速に進んでいる。

BB) トピックス :

1) 「NZ の新基準」:

緊急でない手術の順番の決定に人種を加えた新基準が、ニュージーランドのオークランドで導入された。これは臨床上の必要性や待機期間の長さ、地理的条件、人種、困窮度の5要件に基づいて優先順位を決める仕組みだという。

特記すべき人種要件ではマオリとパシフィカが白人やアジア人より優先される。マオリとパシフィカは待機日数が200日以上で手術の順番リストに登録されるが、それ以外の人種は250日以上とする運用を保健省が指導したという。

ヒプキンス NZ 首相が党首を務める労働党と並ぶ二大政党の国民党や、自由至上主義を掲げる ACT 党は、人種に関係なく医療上の要件だけで順位を決めるべきで、特定の人種を優先するのは不公平だと強く批判したが、ヒプキンス首相は、マオリやパシフィカは歴史的に医療へのアクセスが悪く支援が必要だと判断、それが公平だと説明した。

NZ 政府の先住民に対する配慮が、この新基準の導入にもよく反映されているといえる。この新基準は、いわゆる「トリアージ」とは異なるもので、政治的な要素が濃いものだが、バランスを考慮した政策といえ

るだろう。

2) 「NZ の生活の問題点」:

世界各国の人権の充足状況を調査するヒューマンライツ・メジャメント・イニシアチブ (HRMI = Human Rights Measurement Initiative) は (「人権測定イニシアチブ」と訳すのが妥当かどうか分からないが)、世界各国の人権にかかる進捗状況を追跡し、各国政府が人権を扱う方法の改善を推進することを目的とした独立非営利団体である。

同団体が先日発表した年次報告書によると、ニュージーランドの生活の問題点が浮き彫りになった。特に食糧の充足度は OECD 諸国で下から 2 番目とされ、公正な収入の権利でも下位となった。この評価は食料自給率が高く、失業率が低いこの国の特徴とは異なる印象があるが、それは「食べる権利」、「働く権利」という人権の側面からの評価になるためだ。高評価だったのは、教育を受ける権利 (4 位) や健康への権利 (5 位)。ただし、質の高い教育を受ける権利は不十分だとしている。一方、日本の評価は、食の人権が極めて高く、働く人権がとても低いとされている。

この測定 (尺度) に対して思うところはあるが、ひとつの見方として面白いニュースに接したのでご紹介した次第。

欧州関係

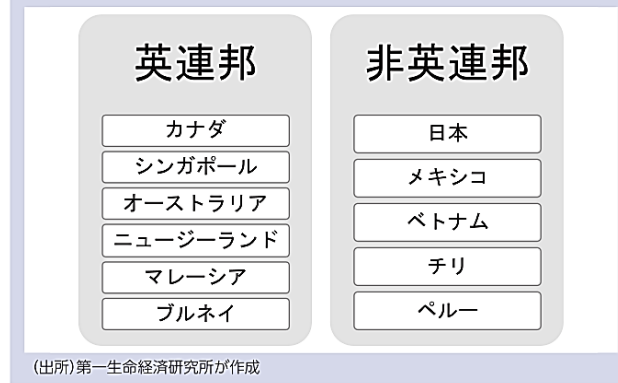
AA) トピックス :

1) 「英国の TPP 加盟」:

英国が「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定=CPTPP=」(一般には TPP の方が通りがよい) に正式加盟した。欧州の一員である英国がなぜ TPP に参加するのか、興味を持った。英国は、欧州連合 (EU) からの離脱を決めた際、グローバル化に逆行する動きとして批判された。だが、元々自由貿易志向の強い英国は、EU に加盟していることこそが自由貿易の妨げになっていると主張していた。離脱後の英国は、外交構想「グローバル・ブリテン (地球規模の中の英国)」を国家戦略に掲げた。それは英国が新たにインド太平洋地域に戦略的重心を移し、同盟国や友好国と政治・経済的な結び付きを強化、同地域から形成される新たな秩序作りに関与するものである。つまり、EU の一員としては実現できなかった国や地域とも自由貿易協定 (FTA) を締結することを目指している。その際に重視したのが、成長著しいアジア地域、及び歴史的な関係の深い英連邦 (Commonwealth of Nations、通称コモンウェルス) 諸国、そして最大の貿易相手国である米国だった。

実際、EU 離脱後の英国は、日本と経済連携協定 (EPA) やシンガポールとデジタル分野の協力協定、オーストラリア、ニュージーランドと FTA を締結した。英国はインド太平洋地域に大英帝国時代の遺産としての海外領土 (植民地の方が正確だ) を持ち、安全保障の観点からも同地域でのプレゼンス拡大に意欲をみせている。英米豪 3 カ国による軍事同盟 (AUKUS) の締結や空母派遣などは、こうした目的を反映したものだ。しかも、TPP 加盟国の半分以上がコモンウェルス諸国なので、英国の TPP 参加は理に適っている。

資料1 TPPの現加盟国

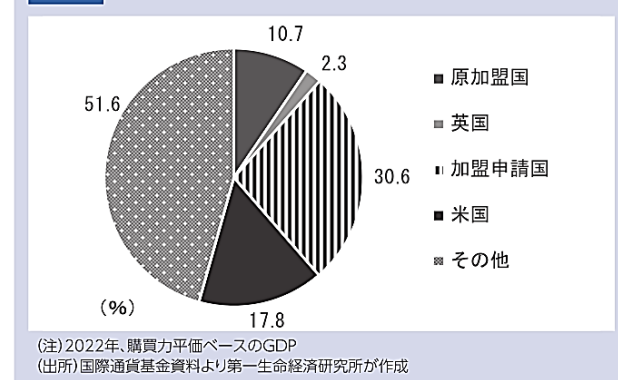


(英国加盟前の資料)

英国と日本は既にEPAを締結しており、英国のTPP参加によって日本の自由貿易圏が拡大するわけではない。だが、インド太平洋地域の安定や経済発展において、日英間の利害は一致する。地域の枠組みを超えたTPPの拡大は、ルールに基づく自由貿易推進やグローバル経済の立て直しにつながる可能性を秘めているといえる。超大国に対抗する上でも、英国のような「ミドルパワー」との連携が重要となろう。

TPPには現在、中国をはじめ台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイなどが加盟申請している。英国の加盟が呼び水となり、さらに多くの国がTPPへの参加を目指す可能性はある。今回の英国の加盟交渉では、農業分野を含めた高い関税撤廃率や投資、サービス、貿易の円滑化、労働分野での厳しいルールの採用が求められた。今後加盟を求める国々にも同様の基準が適用されることは必至。国営企業への優遇や不透明な政府補助金、技術流出など懸念事項がいくつもある中国のTPP加盟へのハードルは高い。また、台湾の加盟には、「ひとつの中国」を標榜する中国の反発が予想される。バイデン政権の支持基盤である労働組合の反対もあり、米国の早期復帰も今のところ望めそうにない。英国の加盟や今後のTPP拡大をきっかけに、参加しないことによるデメリットの方が大きいとの世論が高まれば、米国にも変化が生まれる可能性はあるが・・・。

資料2 TPP加盟国の世界GDPに占めるシェア



このニュースにふれたとき、TPPの意義はその規模ではなく、むしろ政治的意味合いの方が大きいという説があることを知った。経済的枠組みそのものだけを考えれば、インド太平洋経済枠組み(IPEF)があり、ここにはインドや米国が入っている(日本も)。また、地域的な包括的経済連携協定(RCEP)には中国が入

っている（日本も）。つまり今回の英国の加盟の政治的意味とは、NATO に似た要因があるのではないかと思う。例えばレアアースに代表される戦略物資的資源の原産国である中国からの経済的威圧に対し、TPP のような経済的枠組みの方が効果的だと判断したのではないか。英国は世界全体の GDP においてさほど大きなシェアを占めていないため、余計にそう思うのだ。とはいうものの、TPP の拡大は EU に迫る巨大経済圏になることは確かである。

世界中で保護主義の傾向が強まっている。日本の掲げる経済安全保障の視点を踏まえ、公平で公正なルールで各国が結束する経済圏を活用する必要がある。英国の TPP 加盟は、米国の逡巡する TPP への復帰を促す働きかけのひとつのきっかけになるかもしれないが、米国の保護主義は政治的文脈に即した性格に立脚しているので、そう簡単にはいかないだろう。あれこれ説明や言い訳をしたところで、経済的枠組みには政治的意味合いが色濃く反映されることは常だから……。政治とスポーツ以上に、政治と経済を分離することは極めて難しい。

2) 「ウクライナ産穀物輸出問題」:

自国農業の保護のためウクライナ産穀物の輸入を規制している中東欧 5 カ国が、欧州連合 (EU) の農水相理事会で、来る 9 月 15 日を期限としている輸入規制を少なくとも年末まで延長するように求めた。ウクライナのゼレンスキー大統領は「いかなる制限の期限延長も絶対に受け入れられない」と反発しており、協議の難航が予想される。

その 5 カ国とは、ウクライナ周辺のポーランド、ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、ブルガリア。ロシアによるウクライナ侵攻で黒海が一時封鎖されたことを受け、EU は 2022 年にウクライナから中東欧の陸路を通じて穀物などを輸出するルートを設定した（いわゆる「連帯レーン」）。しかし、インフラの不備などで輸送は進まず、価格の安いウクライナ産穀物が途中の 5 カ国に滞留した。この影響で自国産の穀物価格が下落したため、農家は打撃を受け、ポーランドやハンガリーなどは個別に輸入禁止措置を導入した。EU は同措置の見直しを行う予定だというが、加盟国の間でも意見が割れており、結論が出るのは 9 月になりそうだという。

EU の規制は今年 5 月、5 カ国を対象に、小麦やトウモロコシなど 4 品目についてウクライナからの輸入を禁止することは容認している（その一方で 5 カ国は経由地として穀物の自国通過を認める）。そして、5 カ国はこの措置を少なくとも今年末まで続けるよう EU 側に求めることで一致した。ロシアが黒海を通じたウクライナからの食料輸出協定への参加を停止したため、陸路によるウクライナ産の穀物の輸出増を警戒する声も根強い。

一方で EU の農業担当委員は、ウクライナ産穀物のほぼ全てを「連帯レーン」を通じて輸出し、コストを負担する用意があると述べた。同委員によると、EU は追加輸送コストをカバーするための共同計画策定に向け検討しているという。因みに、ロシアが黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意（黒海イニシアティブ）から離脱する前は、ウクライナ産穀物の約 60% が連帯レーン経由で、40% が黒海経由で輸出されていた。

穀物の市場価格の上昇とウクライナ支援、自国産業の保護など、さまざまな要因が入り組んでいるこの問題。戦争という特殊な事象から派生したボタンの掛け違いというか自家撞着。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の6月末の在庫数量は37,200m³程度と先月末に比べ1,800m³ほど減った(直近の在庫量は約32,000m³)。因みに6月の日本全国への製品入荷量は約15.0万m³。2023年3月には約12.0万m³、4月約10.5万m³、5月は約15.6万m³だったので、5月入荷の水準とほぼ同じ。いずれにせよ、前年比で約40%減(前年は異常といえるが)。

構造用集成材は、例年盆休み前の上棟に向け7月に入ると需要の小さな山がみられる。今年は実需にそれほどの盛り上がりはみえないものの、6月に比べ若干上向いているようだ。ようやく最悪期を脱し始めたとの期待感が生まれてきた? ただ、それを鵜呑みにしていいのか、市場には依然として先行き不透明感が漂う。輸入品の入荷量が減少している分、国内の市中在庫やメーカー品のスポット買いが伸びただけで、実需は目立って増えていないとの声をきく。

先月に始まった欧州産地側との第3四半期交渉は、日本側が数量・価格の判断材料を欠いていることで決め切れず、また欧州側が夏休みに入ったこともあり、現在も決着していないようだ。つまり7月積みはスキップとなる可能性が高い。産地価格は既に底値とほいうものの、為替レートの急変でどの程度まで産地側が価格下げに応じてくるか。

羽柄製品であるWW間柱の7/8月積み交渉が遅ればせながら漸くまとまったときく。大手社のオフア数量は現地の夏季休暇も影響し、通常ベースの約半分ぐらいとみられる。産地価格は既に底値に達しているというレベルから、交渉中に円安が一段と進んだことで、前回から少し下がったレベルで決着となった模様。昨年の過剰在庫などの相場の下押し要因は減っていることは確実だが、ウッドショック時にWW間柱の代替として採用が広がった価格優位性をもつ国産杉や杉LVL、ポプラLVL、リサイクル間柱などにシフトし定着していることから、需要の縮小と価格競争が今後もWW間柱に影響を及ぼす可能性はある。

北米関係

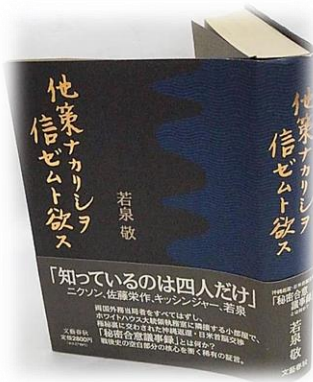
AA) トピックス (続「沖縄から考える」):

敗戦後の連合国による占領からサンフランシスコ講和条約によって日本が主権を回復した1952年以降も、太平洋戦争末期の地上戦で米軍に占領された沖縄は、米国の戦略拠点として米軍施政下に置かれた。1972年に日本に返還された沖縄だったが、そのプロセスにおいて、先月の産地情報で述べた西山事件以外にも、日米両国間で結ばれた「密約」が存在した。

今喧伝されていることに、台湾有事や朝鮮半島有事があるが、その当時も同様で、沖縄の米軍基地には有事に備え核兵器が配備されていた。「持たず、作らず、持ち込ませず」のいわゆる非核三原則を当時の佐藤首相が打ち出し、沖縄返還となった際には「核抜き、本土並み」を実現するとしていた。この約定を履行する条件で沖縄の返還が決まったにもかかわらず、その裏で日米両首脳は、返還時には一旦核兵器を撤去するが、緊急時には再び核の持ち込みを日本が容認するという密約に署名した。この密約の存在を四半世

紀経過して明らかにした人物、それが佐藤首相の密使を務めた若泉敬氏である。

彼は当時の米大統領補佐官・キッシンジャー氏と密会を重ね、密約の草稿を練った。この経緯は、1994年に若泉氏が著した「他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス」（明治時代の外相、陸奥宗光の「蹇蹇録=ケンケンロク=」から採った書名）で詳細に明かしている。当然、日本の外務省はこの核密約への関与を否定、政府もこれにならなかった。記憶に新しいところでは、佐藤元首相の次男で代議士でもあった佐藤信二氏が、若泉氏の著書にある通り、日米両首脳の名義入りの密約の原本が父の遺品として残されていることを明らかにした。それでも日本政府は、この類の関連文書は政府内にはないという調査結果を公表し、核密約は「少なくとも今や有効ではない」と米政府と確認する。原本は佐藤家の机の抽斗にあったもので政府内にはないということなのだろう。ジョークのようだが、日本政府が関知しないということは私文書扱いだということ……。沖縄をめぐる日米関係を一望すると、日本は戦後密かに米国とやり取りしながら、日本国民、とりわけ沖縄の人々が最も負担を強いられる選択を重ねているといえるだろう。いずれにしても、これら日米両首脳の交渉において、国民は完全に「蚊帳の外」に置かれていた。



若泉敬著の「他策一」
(文藝春秋社刊)

若泉敬氏 (文藝春秋社より引用)

これだけでなく、後に明かされたいわゆる「寺崎文書」(外交官であり元宮内省御用掛だった寺崎秀成氏の著した『御用掛日記』)にも沖縄に言及した箇所がある。この著書の内容は、ジャーナリスト・柳田邦男氏による「マリコ」(寺崎氏の娘の名前)でもふれられている。この本の内容はNHKのドラマでも放送されたことで広く世に知られた。簡単に中身を述べると、1947年当時、昭和天皇は、沖縄と他の島々の米軍による軍事占領の継続を希望すると語っていたという。この占領が米国の利益と日米の防衛に寄与するという観点に立っている。日本国民の多くが、この動きに賛同するという論理は、ソ連の脅威を恐れているもので、占領後、右翼と左翼が伸長し事件を引き起こし、ソ連がそれに乗じて日本の内政に介入する基盤になることを恐れていたことにあった。

話を転じる。G7 広島サミットにおいて、上滑りの「平和」の用語が飛び交い、平和の尊さを訴えるメディアは念仏のようにそれを唱えた。平和祈念にはもちろん異論はない。だが、米国の核によって破壊された広島爆心地で、その米国を中心とした西側の G7 が結集し、ウクライナへの軍事支援を世界に向けて宣伝したことには違和感を覚えた。ロシアの核使用の脅威の最中に……。

核の不拡散やら究極の目標として核兵器なき世界の実現も掲げられたが、ロシアのウクライナ侵攻や台湾有事、朝鮮半島の不安定な情勢を考慮すると、今の日本周辺の安全保障環境を踏まえれば、米国による核

を含む軍事的抑止が肝要という帰結となり、核軍縮の理想を目指すよりも「核の傘」への依存を強める方が現実的だという思考に一層傾いているようだ。「唯一の被爆国の立場から日本政府が一貫して核軍縮・不拡散に世界と連携して取り組む」という言葉が空々しく聞こえてしまう。ロシアのウクライナ侵攻を機に、これら核に関する考え方が日本政府の方向性の正しさを証明したという人もいるだろう。平和憲法によって手を縛られている日本は、安全保障を確保するには米国の「核の傘」に入り、核の抑止力に依存するしか今は方法がないという考えを持つ人もいるだろう。

さらに話を少し転換する。政府の公文書管理問題は、社会問題化している。民間企業の私文書保管期限が厳しく求められる一方で、公文書の取り扱いは誠に杜撰である。歴史は公文書の積み重ねでつづられていく。その点から、民主主義国家として国民の有している「公文書」が破棄されたり改竄されるなど、疎かになっている現実に対し、私たちはもっと怒るべきだ。密約や隠蔽などもってのほかである。都合のいい真実や都合の悪い真実は存在しない。真実はただひとつ。

若泉氏に話を戻し、彼の人生をたどってみる。彼は現在の防衛省防衛研究所の前身に務めた後、大学教授となり国際政治学者の立場で米国に人脈を築きつつ、日本政府のブレーンとして現実の政治の世界に入った。その中で戦後の総決算ともいべき沖縄返還を掲げる佐藤首相のために、密使として米国とさまざまな交渉を行っていく。そのカウンターパートは前述したキッシンジャーだった。

当時、日米間には貿易摩擦問題も存在していた。日本からの安価な繊維製品輸出が米国市場を毀損していた。繊維産業が盛んな米国南部の民主党票を取り込むため、大統領選に初当選した共和党のニクソンは、この問題解決を公約に掲げていた。米国は日本政府に対し輸出規制を求める。日本側は、この問題は GATT（関税及び貿易に関する一般協定）の場で多国間協定を成立させる方が効果的だとの立場を主張していた。当時の通産相・田中角栄がこの日米繊維交渉の担当責任者だった。交渉は難航したが、遂には日本の繊維業界が対米輸出を自主規制するという形で終息していく（業界団体には助成金を付与）。繊維問題の解決なくして沖縄返還はあり得ないとする米国政府の強硬な態度に日本側が屈したといえる。これが「絡んだ糸が縄になる」とか「糸を売って縄を買う」と皮肉られる所以である。この繊維問題の裏交渉にも若泉が関わっていたとされる。こうした繊維問題解決の成功に味をしめた米国は、後に半導体や自動車分野でも日本に輸出規制を求め、日米貿易摩擦は当分続くことになる。

一連の密使の活動を終えた若泉は、居を東京から郷里の福井に移し、国際政治学の研究と教育に従事する。そして「他策」を執筆する。「天下の法廷の証人台」に立つとの覚悟が執筆動機で、密使としての過去の言動と核密約を明かした。沖縄返還のために他策はなかったと信じたい気持ちはあるが、密約で県民（国民）を欺き、しかも沖縄の米軍基地負担が変わらなかったことは残念な結末だといえる。刊行の2年後、若泉は世を去った。病による死と公表されたが、実際は自ら命を絶ったといわれる。

彼の教育者としての思いは“Think about the unthinkable.”という言葉に象徴される。「考えられないことを考え抜く」。つまり「脳漿を絞り出す」。凄まじい言葉である。凡人にはなかなかできないこと。さらに彼は「空想的平和主義は断固排除する」とし、「お題目を唱えているだけでは平和は来ない。厳しいバランス・オブ・パワーが現実の政治・外交の世界にはあり、弱肉強食の世界」と述べていた。戦後処理において最大の懸案だった沖縄返還問題は、きれい事だけでは実現できないため、密約も止む無しという思いがあったのだろう。とはいえ、沖縄返還において、日本の主張する非核三原則に基づく「核抜き、本土

並み」と、米国側の「緊急時の核兵器持ち込み」を両立させるために結ばれた密約については、自らは国士を標榜しながら、一方では国賊の誹りを受けることもあったため、その挟間で悩み抜いた挙句、ライフワークともいえる「他策」を執筆し世に送り出すことによって悔恨に溢れた覚悟を示したものと思いを馳せている。

この書には聖書の言葉が添えられている。「一粒の麦が地に落ちて死なないなら、ただひとつのまま残る。しかし死ねば多くの実を結ぶ」（「ヨハネ伝」第12章24節）。人を幸福にするためには自らを犠牲にするという意味合い。まさに「他策」は禁断の書であり若泉の遺言でもあった。さらに、彼には密約を経て返還された沖縄への複雑な思いがあった。そして沖縄へ戦没者の慰霊の旅に出かけ、「沖縄県民への嘆願状」を県民と当時の知事だった大田昌秀氏に宛てた。この内容は感動的である。ガン告知されていた身で書いたのだが、自分が亡くなり検死後には、沖縄で可及的速やかに荼毘に付してもらいたいと願い、遺骨の大部分は直ちに平和祈念公園の摩文仁の海岸から太平洋に流してほしいとも記した。地上戦で犠牲になった沖縄の人たちに迷惑をかけた思いと、その地に緊急時に核の持ち込みを行うことを約束した思い、そして今なお変わらずこの地に米軍の基地が残されたことへの思い、これら自責の念がないまぜに嘆願状に綴られている。

若泉は密使だったのか、特使だったのかという検証や議論はさておき、歴史の渦の中で懸命に尽力し続けた功績は評価すべきだと考えている。毀誉褒貶は当然ながらあるだろう。政治・外交の表舞台に立つ人たちの裏に若泉のような人間が存在していたことを、私たちは記憶に留めておくべきだと思う。この若泉の存在を理解した上で、今横たわっている安全保障を含む核問題や公文書問題、そして世界平和への取り組みを、敗戦（終戦）記念日を前に改めてじっくり考えてみたい。

私は初めて「他策」を読んだとき、身体に電流が走り、心の震撼を覚えた。目的のために他策はなかったと信じ抜いたこと、この手法で国民を欺き、沖縄にはいまだに基地負担を強いているという、自負と自責の念が入り交じった複雑な若泉の苦悩がストレートに伝わってきた。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松原木の7月積み輸出価格（FAS ベース）は、6月積みに引き続き、尺上、尺下とも横ばいとなった模様だ。産地側は、現地の製材品価格が上昇し、製材工場向けの原木価格が値上がりしていることから、対日向け価格を引き上げたい意向があった。しかしながら、国内挽き製材メーカー大手は、荷動きの停滞と円安による輸入コストの上昇を理由に、産地側の値上げ要望を受け入れることは困難との思惑で結果的に横ばいとなった。

現在カナダでは例年より早く既に山火事が発生している。このため、先行きの原木供給に不安が広がっている。米国でもオレゴン州の一部で乾燥が著しく、山火事発生への不安から伐採時間を短縮する要請が出ているときく。これ以上規制が強化されるようになると、伐採作業の遅れにつながり、原木価格の上昇を招きかねない。

合板メーカー向けカナダ産米松原木価格も、先月と同じで横ばい。港湾ストの影響が心配されるが、国内の合板メーカーは長尺合板を含め減産を継続していること、及び一定の原木在庫を確保できているため、反応は鈍い。

2) 製品関係 :

カナダ西海岸の港湾労組のストライキの動向に不透明感があり、北米製品供給の先行きが非常に見通しづらい状況である。現在のところ通常の港湾業務は再開されているが、労使間の暫定協定の取り扱いを含め紛争は解決したとはいえ、予断を許さない。ストライキの状況には今後も注視する必要があるようだ。国内市場においては、需要停滞の折から直需筋が仕入れを焦っている感はない。内地挽き製品や他樹種の製品を確保しやすい環境もあり、必要以上に製品を手当てする動きはみられない。一部製品、特に羽柄材には品薄感が出ているときくが。とはいえ、あえて輸入製材品を手当てするよりも、内地挽き製品の手当ての方が無難という見方が以前より大きくなっている。問屋もプレカット工場も余分な在庫を持ちたがらない。これまでストが発生するおそれを察知した際は、仮需的な動きが出ていたが、今回はそれが感じられない。

港湾スト以外の現地における懸念材料は山火事である。欧州でも熱波から山火事に至る状況が伝えられているが、北米でも山火事が頻発している。いわゆるファイヤークロージャーまでには至っていないが、地域によっては作業時間の短縮が求められたり、道路通行規制による物流にも影響が出ているという。

3) 米国の住宅着工 :

米国の6月の新設住宅着工件数は、季節調整済み・年率換算で143万4000戸。これは前月比8.0%減、前年同月比8.1%減。5月の着工数は、中古住宅の不足感から新築需要がある程度盛り返したことで、速報値が160万戸を超えるなど回復傾向をみせていた。だが、6月の住宅ローン金利が6%台後半に入ったことで（最近では7%台に乗っている）鈍化した。つまり、今後は回復傾向に陰りがみえ始めると予想する。先行指標である建築許可件数は年率144万4000戸。前月比で3.7%減少し、前年同月からは13.3%減った。内訳は、戸建てが92万2000戸、集合住宅も46万7000戸。戸建ては2カ月連続で90万戸を超えた一方、集合住宅は50万戸を下回った。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

8月30日現在	:	米加製品	48,829	欧州製品	66,804	ロシアその他	93,809m3	計	209,442m3
9月29日現在	:	米加製品	46,729	欧州製品	69,986	ロシアその他	90,222m3	計	206,937m3
10月28日現在	:	米加製品	46,324	欧州製品	69,715	ロシアその他	82,239m3	計	198,278m3
11月29日現在	:	米加製品	38,207	欧州製品	63,929	ロシアその他	80,092m3	計	182,228m3
12月27日現在	:	米加製品	31,781	欧州製品	60,933	ロシアその他	73,494m3	計	166,208m3

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品	31,385	欧州製品	59,391	ロシアその他	75,637m3	計	166,413m3
2月27日現在	:	米加製品	30,512	欧州製品	57,207	ロシアその他	73,915m3	計	161,634m3
3月30日現在	:	米加製品	26,361	欧州製品	47,121	ロシアその他	75,588m3	計	149,070m3
4月27日現在	:	米加製品	27,317	欧州製品	40,284	ロシアその他	67,733m3	計	135,334m3

5月30日現在 : 米加製品 27,147 欧州製品 38,584 ロシアその他 64,248m³ 計 129,979m³
6月29日現在 : 米加製品 27,717 欧州製品 37,567 ロシアその他 58,287m³ 計 123,571m³

2023年7月28日現在 :

米加製品 26,303m³ 欧州製品 32,019m³ ロシアその他(含む中国) 58,950m³ 計 117,272m³
前月比6,299m³の減。米加製品1,414m³減、欧州製品5,548m³減、ロシアその他663m³の増。

住宅概況 :

2023年5月の新設住宅着工戸数は69,561戸で4カ月ぶりに前年同月を上回った。持ち家は18カ月連続の前年同月割れで不振が続いている。戸建て分譲も7カ月連続の前年同月割れ。何とか貸家と分譲マンションが5月の着工総数の増加に寄与した結果となった。

* 2023年6月の新設住宅着工戸数の速報値は71,015戸で、前年比4.8%減。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>